

「福、笑い」16.8販売 3  
 ワクチン一般接種5月想定 5  
 県内火災、過去10年最少 21  
 メタセコイア 最古の化石 22  
 お悔やみ 14 窓 18 小説 17 基・将棋 17

みんゆうネット特設ページ  
 「トリチウム」って?

2021年(令和3年)  
 1月20日 水曜日  
 大塚  
 旧暦12月8日 先勝 五黄

# 福島民友



発行所 福島民友新聞社 〒960-8648 福島市柳町4-29 代表電話 024-523-1191 www.minyu-net.com

## 停滞していた中間貯蔵

震災10年 証言あの時

### 根本匠元復興相

「最初の1カ月で全ての復興政策の総点検と再構築を行う」。2012(平成24)年12月26日、政権復帰した自公連立内閣で初の内閣総辞職に就任した根本匠は、意欲に燃えていた。その心の中には、言いたくはなかったが、復興相としての責任感が、言いたくはなかったが、復興相としての責任感が、言いたくはなかったが...



### 候補地、地図に丸を記しただけ

根本氏が実施した集中復興期間の復興フレーム見直し  
 事業費 財源  
 追加的財源  
 14,15年度も確実に見込まれる事業 2.7兆円程度  
 13年度予算 3.5兆円程度  
 2011~12年度予算 17.5兆円  
 23.5兆円程度  
 1.5兆円  
 4.5兆円  
 2兆円程度  
 日本郵政株式の売却収入 4兆円程度  
 復興増税 10.5兆円程度  
 歳出削減 税外収入など 8.5兆円程度  
 6兆円の追加  
 25兆円程度



## 東北道で多重事故

### 1人死亡 地吹雪か、130台超絡む

19日午前11時50分ごろ、宮城県大崎市古川南の東北道下りで車の多重事故が起きた。県警によると、18人が救助搬送され、うち1人が死亡した。約130台の車が絡み、立ち往生した。総務省消防庁によると、1300台超の車が巻き込まれ、約200人に影響が出た。23面に記事

## 田島ホーム感染10人に

### 新たに14人確認、1人死亡

19日、県内で新たに14人の新型コロナウイルス感染を確認し、発表された。このうち1人は、クラスター(感染者集団)化した南会津町の特別養護老人ホーム「田島ホーム」の職員と利用者で、クラスターは計10人に拡大した。県内の感染確認は計1483人。21面に記事

きょう	天気	あすから							
6	12	18	24	21	22	23	24	25	26
福島	10	0	0	2	4	0	40	90	40
二本松	0	0	0	2	7	0	40	90	40
郡山	0	0	0	1	6	0	40	90	40
須賀川	0	0	0	1	6	0	40	90	40
田村	0	0	0	0	7	0	40	90	40
白河	0	0	0	2	7	0	40	90	40
相馬	0	0	0	3	6	0	40	90	40
南相馬	0	0	0	2	6	0	40	90	40
浪江	0	0	0	4	6	0	40	90	40
平	0	0	0	4	5	0	40	90	40
小名浜	0	0	0	5	3	0	40	90	40
若松	0	0	0	1	7	0	40	90	40
喜多方	0	0	0	1	8	0	40	90	40
猪苗代	0	0	0	4	7	0	40	90	40
西会津	0	0	0	1	7	0	40	90	40
田島	0	0	0	2	9	0	40	90	40
東京	10	10	0	0	10	30	10	30	40
宇都宮	10	10	0	0	10	30	10	30	40
水戸	10	10	0	0	10	30	10	30	40
仙台	10	10	0	0	10	30	10	30	40
山形	10	10	0	0	10	30	10	30	40
新潟	10	10	0	0	10	30	10	30	40

## 32人が退院

同省発注工事を巡る感染者は19人目  
 県によると、18日までに32人が退院し、16人が宿泊療養施設を退所した。入院者は277人で、うち7人が重症、44人が宿泊療養中。

## キティちゃんのニュースを探せ!

HELLO KITTY ©'76, '21 SANRIO APPLD. G618182  
 2023年のNHK大河ドラマの主役に、活動を休止したアイドルグループのメンバーが起用されました。この人は?  
 ◆きょうの紙面のどこかに、答えが分かる記事があります。

## 増補版 病気がどんどんよくなる腸のお掃除のやり方

最新の臨床試験データと5症例を追加収録!!  
 「食べる水素」で腸をキレイに保つ 医学博士 星子尚美 著  
 汚れた腸を治る病気が治りません!  
 病気がどんどんよくなる腸のお掃除のやり方  
 腸の状態が元凶!!  
 腸は栄養を吸収するところ。腸がキレイだと、少ない食事でも、良い栄養をからだ全体に送り込むことができます。きれいな血液が流れ、細胞一つひとつが生まれ変わる。腸がキレイになると、肌も美しくなります。[はじめて]より

## フラフラ、クラクラ、めまいがこんな簡単な事で消えた

大朗報! こう耳鳴りが消えた、聞こえもすっきり良くなった!  
 爪の爪がきれいになった  
 爪の爪(白濁)・反り返る・表面がデコボコ、縦に割れる・横線や縦線が入っている等々...  
 手足の「爪トコラブル」一挙消滅  
 全ての爪がきれいになった  
 監修 医学博士 星子尚美 著  
 定価 1320円(税込) 送料280円  
 何をしても駄目だった! と悩んでいる方に  
 定価 1320円(税込) 送料280円  
 代金後払(郵便振替)でお届けします。  
 薬書、FAXの場合は電話番号もご明記  
 〒104-0061 東京都中央区銀座二丁目14番5号304  
 TEL03-3542-7361 FAX03-3542-7360  
 アーク書院 民友 ⑦係  
 日正出版 お申込みは電話か葉書又はFAXで、薬書、FAXの場合は電話番号もご明記  
 〒963-0725 郡山市田村町金屋孫門平52  
 TEL03-3403-1502 FAX03-3403-8439  
 代金後払いで日本全国にお届けします。



# 震災10年

## 証言あの時



# 1カ月で政策を総点検

## 原子力災害対応の交付金を財源枠組み25兆円に

自公連立内閣の初代復興相として、現在の復興政策の基盤づくりを担った根本匠氏(69)に、それぞれの政策決定の背景などを聞いた。【一面に本記】

2011(平成23)年3月11日の東日本大震災の発生時ほどにいたのか。

「(09年の衆院選で)落選していたから、地元(郡山市)にいた。郡山市から防災対策アドバイザーを頼まれたので、市の災害対策本部に通っていた」

「あの時、官僚組織が十分に機能していなかった。相談を受けた案件については直接省庁と交渉して解決したが、国会議員でないことへの歯がゆさを感じた。前任の平野達男氏は復興相として頑張られたと思う。だが民主党政権は、各省庁を動かすという部分が弱かったのではないかと」

12年の衆院選で再び吹き返り、12月に自公連立内閣の初代復興相に就任したが、事前に打診は、「組閣当日の昼、自民党の両院議員総会があった。少し遅れて行く」と、安倍晋三氏とすれ違った。



「復興の司令塔」として各地復興に動きを合わせた除染を各官庁などと組み合わせた除染を各官庁に指示する復興相当時の根本匠氏(右手前から2人目)

2013年1月11日

### 根本匠元復興相

前任	平野達男氏(2012年2~12月)
12年12月26日	自公連立内閣で、根本匠氏が復興相に就任。福島原発事故再生総括担当相を兼務する
13年1月29日	13年度予算編成と併せて、集中復興期間の復興財源フレーム(枠組み)を5年間19兆円程度から25兆円程度に見直し
2月1日	福島市に「福島復興再生総局」を設置し、福島・東京2本社体制を始める
3月7日	住宅再建の加速化措置第1弾として「住まいの復興工程表」を公表。加速化措置は第5弾まで実施
4月1日	本県の原子力災害に特化した「コミュニティ復活交付金」「子ども元気復活交付金」を創設
10月11日	子ども・被災者支援法の基本方針を閣議決定
12月14日	政府が大熊、双葉、楢葉の3町に中間貯蔵施設を改めて要請
14年3月27日	政府が中間貯蔵施設を大熊、双葉の両町に集約する案を表明。地域復興に関する交付金の議論が本格化
6月23日	政府が風評対策強化指針を策定
9月1日	佐藤雄平知事が安倍晋三首相に中間貯蔵施設の建設受け入れを伝達
9月3日	根本匠氏が復興相を退任
後任	竹下亘氏(14年9月~15年10月)

根本匠氏が復興相在任中の主な出来事。背景は当時、平野達男氏(右)が復興相在任期間に

被災4県をめぐって根本復興相(右端)に復興交付金の弾力的な運用などを求めた内閣副知事(左手前から2人目)。2人は中間貯蔵施設を巡って水面下で協議していた(2013年1月15日)(背景は当時)

能してはなかった。相談を受けた案件については直接省庁と交渉して解決したが、国会議員でないことへの歯がゆさを感じた。前任の平野達男氏は復興相として頑張られたと思う。だが民主党政権は、各省庁を動かすという部分が弱かったのではないかと

12年の衆院選で再び吹き返り、12月に自公連立内閣の初代復興相に就任したが、事前に打診は、「組閣当日の昼、自民党の両院議員総会があった。少し遅れて行く」と、安倍晋三氏とすれ違った。

その時「頼むよ、復興」とだけ言われた。そのまま午後(官邸へ)呼び込まれた。事前の報道で復興相の候補に自分の名前が挙がり、消えなかった。(当選同期で親交があった)安倍氏は、最初から私と決めていたのだろうか。復興相就任時はどのような状況だったのか。

12月26日に就任して、12年度補正予算を(13年)1月7日までに組み替えて出す、13年度の当初予算案は「15日までに提出」という状況だった。最初の1カ月

### 大臣として陣頭指揮 各省庁直接動かす

旧民主党政権の課題と考えていた官僚組織の運用には、どのように取り組んだのか。

「内閣の方針は、復興相が復興の司令塔で、主大臣は復興大臣として取り組むということだった。だから、政策テーマごとに大臣の僕が陣頭指揮を執り、関係する各省の局長を集める「タスクフォース」をつくった。よく作業部会と訳されるが、違うんだ。戦略実行部隊だ。復興大臣として各省庁を直接動かした」

一番動いたのは住宅まちづくりの分野だ。用地買収から文化財の調査、工事の施工に至るまでの一連の流れを担当する各省の局長を全員集めた。そこで「できないことは何か」「どうすればいいのか」を束ねて議論した。問題意識を共有したことで(各省庁が)同じ思いになり、官僚は一生懸命動いてくれた

「用地取得や工事については、不合理と思われる部分を100%くらい改革したと思う。例えば所有者不明の土地を活用する時、裁判所に財産管理人を選んでもらう手続きが必要だが、これは当初、1

### 中間貯蔵の予算、内堀氏と水面下で折衝

本来は所管である環境省の仕事です。

「それは一緒やっていますから。土地買収の考え方が決まってきたら出てきたのは(大熊、双葉両町で)中間貯蔵に用地がなかった人と、かからない人の間に生じる格差などの問題だ。そこで決めたのが総額3000億円の地域対策費だ」

「地元向けの交付金1500億円や、福島県全域で使える交付金1千億円など。最後に伊沢史朗双葉町長から特に要請されていた



た、政府としての地域構想をついた。後の(帰還困難区域で優先的に解除する)復興拠点につながる考えを書いた。それで中間貯蔵受け入れとなる。(交付金だけで

「県はどのくらいで」「うん」と言ってくれたのかと思った。最初は環境省の次官だか佐藤雄平知事(当時)に「1千億円くらい」と言ったら、「そんなものか」と怒られたと聞いた。それで内堀氏に「これくらい必要か」と聞いた。(内堀氏が)「福島は毎年このくらいの行政需要が出るんです。だからその全てとは言いません」と言うから、こちらも金額を積んで総額3000億円にした

「内堀氏を通じて佐藤氏に3000億円を打診し、「うん」となった。しかし、これだけの予算を要求するのは首を垂ささないとい無理。自民党復興加速化本部長の大島理森氏(現衆議院議長)の協力を得て決めた。あれはまさに政治時代で決めた」と言っていた

「個別の政策になるが、子ども

この官僚を呼び出されて使われたい面白くないだろうけど、そういう意識はなかったんじゃないかな。関係も協力してくれたい

13年8月に避難指示区域の「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」への再編が完了するが。

「区域ごとに重点施策はそれぞれ違うので、風評対策とか(放射線影響の)リスクコミュニケーション」

「報告はあったが、区域再編そのものは(経済産業相の下)にあった。被災者支援チームの業務だった」

復興相は「福島原発事故再生総括担当」を兼務しており、除染や中間貯蔵施設にも関わるが、当時の状況はどのようなものだったか。

「報告はあったが、区域再編そのものは(経済産業相の下)にあった。被災者支援チームの業務だった」

「復興相として区域再編に関わった。環境省は公共事業をやったことがない。それぞれの事務次官と局長、後は国土交通省の協力も得て1回会議をやった」

「最初に決めたのは『工業団地などと同じように面を買おう』ということ。僕が言った。土地を買い取る際に(財物)賠償との関係はどう考えるのかとか、土地を売ったくない人には『地上権』を設定するしかないかとか決めていった」

復興事業の総点検と再構築をするつもりだったので、勝負と思いつた。浪人中にやりたいことは決めていた

「休まずに登庁しようとしたら秘書官に『大臣がほんぽんと指示するので、事務方も作業をする時間がない』と言われた。家についてください』と言われた。家について政策の勉強をした。そういうこともあったよ」

復興政策をどのように見直し予算編成したのか。

「それまでの政策は、東京電力福島第一原発事故に起因する災害への対応という視点が欠けていた。まずは市町村の(復興事業の)要望を積み上げ、19兆円だった集中復興期間(13年度)の財源フレーム(枠組み)を25兆円にした」

復興交付金は、津波被災地を対象にしていたので使い勝手が悪かった。だから、原子力災害から本県復興に使うための交付金をつくった。避難を余儀なくされた人々の避難先で地域の絆を維持できるように『コミュニティ復活交付金』と、外遊びが制限された子どもの健康を守るための『子ども元氣復活交付金』だ

「福島市に『福島復興再生総局』を設置し、福島・東京2本社体制とする。福島でも復興事業で生じた課題を解決できる体制を整えた」

「具体的な方針がほとんど決まっていたのに、13年中には用地取得が終わって、運び込みが14年ごろから、工程だけが書いてあるんだよ。このままでは絶対に無理だと思った」

「では、どのようにして中間貯蔵施設の議論を進めたのか。

「所管の環境省は石原伸晃氏で、若手議員時代からの長い付き合いだ。石原氏からも『復興相も協力してくれ』と言われた。それはそれで。環境省は公共事業をやったことがない。それぞれの事務次官と局長、後は国土交通省の協力も得て1回会議をやった」

「最初に決めたのは『工業団地などと同じように面を買おう』ということ。僕が言った。土地を買い取る際に(財物)賠償との関係はどう考えるのかとか、土地を売ったくない人には『地上権』を設定するしかないかとか決めていった」

# 自宅、宿泊療養17人死亡

## 昨年12月以降 コロナ感染、容体急変

新型コロナウイルス感染が確認された後、自宅やホテルなどの宿泊施設で療養中に症状が急速に悪化し、そのまま亡くなった人が昨年12月以降、少なくとも17人に上ることが19日、共同通信のまとめで分かった。無症状や軽症と診断された高齢者が多かった。入院調整中や、保健所が健康状態を聞き取り中としていた間に死亡した人もいた。

感染の第3波で昨年末から感染者が爆発的に増加。自宅療養者は3万人を超え、宿泊療養者は8千人に迫っている。コロナ病床が逼迫する中、療養者の体調を切れ目なく把握し、急変時に即応できる体制整備が急務だ。

自宅などでの療養中に死亡した人がいたのは栃木、群馬、東京、神奈川、愛知県、京都、大阪、広島、福岡、北海道の担当者は「恐ろしいが、場所別に統計を取っていないので正式な回答はできない」として、一部の自治体は、療養場所がどこかの確認に応じていないが、場所別に統計を取っていないので正式な回答はできない」として、一部の自治体は、療養場所がどこかの確認に

神奈川県の70代女性や東京都の50代女性は感染確認翌日に死亡。京都市の80代女性は入院調整中に亡くなり、広島市の60代男性は入院中に死亡が確認された。神奈川県の70代男性は保健所と連絡がつく前に亡くなった。

神奈川県や名古屋市では、軽症や無症状で宿泊療養施設に入った人の応答がなくなり、部屋を訪れた職員が心臓停止となっていたのを発見した。

# 飲食店の取引先支援を

## 給付金 本県、政府に対象拡大要請

内堀雅雄知事は19日、時上げが前年同月比で50%以上短縮を要請した飲食店の取引先などに政府が支給する給付金について、給付要件を緩和した上で緊急事態宣言の発令地域以外にも対象を拡大するよう、梶山弘志経済産業相に要請した。政府は緊急事態宣言の発令地域の食材納入業者などに、1月か2月の売り上げを基準に、前年同月比30%以上減少した場合、最大40万円を支給する方針を示している。これに対し、要請では取引先の経営の見通しが立たない状況に地域差はないと、梶山氏に要請した。本県は緊急事態宣言の発令地域と同様の自粛要請を行っていること、差のない対応を求めた。昨年11月以降に2カ月続けて売り上げが前年同月比30%以上減少した事業者なども給付対象とするよう、要件の緩和も提言した。梶山氏は「要望を踏まえ、若松市がワクチン接種へチーム設置体制整備、円滑実施へ」

会津若松市は19日、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向けたプロジェクトチームを設置した。県、地元医師会や医療機関などと連携して体制を整備し、ワクチン接種の円滑な実施や市民への迅速な情報提供につなげる。ワクチン接種に必要な「接種券」の発送に向けた準備を進めるほか、ワクチン接種を保管する冷凍庫の設置場所や接種会場などに関する調整も行う。斎藤勝副市長を本部長とし、保健師や高齢福祉を担当する職員ら計11人で構成。2月15日から庁内に専用の執務室を設ける。

# 飲食店の取引先支援を

## 給付金 本県、政府に対象拡大要請

内堀雅雄知事は19日、時上げが前年同月比で50%以上短縮を要請した飲食店の取引先などに政府が支給する給付金について、給付要件を緩和した上で緊急事態宣言の発令地域以外にも対象を拡大するよう、梶山弘志経済産業相に要請した。政府は緊急事態宣言の発令地域の食材納入業者などに、1月か2月の売り上げを基準に、前年同月比30%以上減少した場合、最大40万円を支給する方針を示している。これに対し、要請では取引先の経営の見通しが立たない状況に地域差はないと、梶山氏に要請した。本県は緊急事態宣言の発令地域と同様の自粛要請を行っていること、差のない対応を求めた。昨年11月以降に2カ月続けて売り上げが前年同月比30%以上減少した事業者なども給付対象とするよう、要件の緩和も提言した。梶山氏は「要望を踏まえ、若松市がワクチン接種へチーム設置体制整備、円滑実施へ」

会津若松市は19日、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向けたプロジェクトチームを設置した。県、地元医師会や医療機関などと連携して体制を整備し、ワクチン接種の円滑な実施や市民への迅速な情報提供につなげる。ワクチン接種に必要な「接種券」の発送に向けた準備を進めるほか、ワクチン接種を保管する冷凍庫の設置場所や接種会場などに関する調整も行う。斎藤勝副市長を本部長とし、保健師や高齢福祉を担当する職員ら計11人で構成。2月15日から庁内に専用の執務室を設ける。